

令和5年度 新規・主要事業調書

(第8回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 ----- 1

新規・主要事業調書（個票） ----- 3

福祉健康部 ----- 4

生活支援課 ----- 4

令和5年度 新規・主要事業調書一覧

(第8回補正予算分)

令和5年度 新規・主要事業一覧(第8回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
1 安全で、安心して健康に暮らせるまち				
2 高齢者の生活を支えるサービスの実施				
1 高齢者保健福祉・地域福祉				
	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金	新規事業	令和5年度における個人住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付する。	生活支援課
	低所得者の子育て世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金	新規事業	令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付加算として、世帯内の18歳以下の子ども一人あたり5万円を給付する。	生活支援課

令和 5 年度 新規・主要事業調書（個票）

（第 8 回補正予算分）

令和5年度 新規・主要事業調書(第8回補正予算分) 福祉健康部

1. 基礎情報		担当課名	生活支援課	
事業名	住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金			
事業区分	新規事業	施策体系	1	安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		2	高齢者の生活を支えるサービスの実施
主な予算費目	款 3 項 1 目 1	取組 No.	1	高齢者保健福祉・地域福祉
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		①8	生活困窮者の自立に向けた支援の充実を図ります。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度 ~ 継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(5 年度 ~ 6 年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	物価高騰が続く中、生活に困窮している世帯に対して支援が必要な状況である。			
目的・意図	目指す5年後のまち 自助・互助・共助・公助のバランスの取れた包括的な支援・サービスの整備が進んでいる。 物価高騰により、生活への負担感が特に大きい世帯に対して、経済支援として給付金を支給することにより、当該世帯の負担軽減を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	住民税均等割のみ課税世帯 (対象数: 約2,000世帯)		
	総事業費 (5 年度 ~ 6 年度)	215,505千円		
物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい世帯に対して負担軽減を図るため、1世帯あたり10万円を支給する。 〔給付対象〕 ・令和5年度分市町村民税均等割のみ課税世帯				
各年度の概要	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		重点支援給付金 住民税均等割のみ課税世帯 2,000世帯 × 100,000円=200,000 千円 事務費 15,505千円 (繰越明許の設定)	→	
事業費A (千円)		215,505		
国・県支出金		215,505		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	1	1	0
人件費C=B × 6,700千円		6,700	6,700	
概算コスト A + C		222,205	6,700	

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

物価高騰により、生活に困窮している世帯に対して、生活・暮らしの支援を行う必要がある。

4. その他特記事項

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)」を活用して事業実施する。

令和5年度 新規・主要事業調書(第8回補正予算分) 福祉健康部

1. 基礎情報

		担当課名	生活支援課	
事業名	低所得者の子育て世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金			
事業区分	新規事業	施策体系	1	安全で、安心して健康に暮らせるまち
会計区分	一般会計		2	高齢者の生活を支えるサービスの実施
主な予算費目	款 3 項 1 目 1	取組 No.	1	高齢者保健福祉・地域福祉
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		①8	生活困窮者の自立に向けた支援の充実を図ります。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(5 年度～6 年度)			

2. 事業の概要

現状・課題	物価高騰が続く中、生活に困窮している世帯に対して支援が必要な状況である。			
目的・意図	目指す5年後のまち 自助・互助・共助・公助のバランスの取れた包括的な支援・サービスの整備が進んでいる。 物価高騰により、生活への負担感が特に大きい世帯に対して、経済支援として給付金を支給することにより、当該世帯の負担軽減を図る。			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	18歳以下の児童を扶養する対象世帯 (対象数: 5,242人)		
	総事業費 (5 年度～ 6 年度)	274,998千円		
	物価高騰に直面し、特に家計への影響が大きい子育て世帯の負担軽減を図るため、児童1人あたり5万円を支給する。 〔給付対象〕 ・令和5年度分市町村民税均等割非課税世帯及び市町村民税均等割のみ課税世帯			
各年度の概要	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		重点支援給付金 住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の世帯員のうち18歳以下の児童 5,242世帯 × 50,000円=262,100千円 事務費 12,898千円 (繰越明許の設定)	→	
事業費A (千円)		274,998		
国・県支出金		274,998		
起債				
その他の特財				
一般財源				
職員従事者数(人・年)B	0	1	1	0
人件費C=B × 6,700千円		6,700	6,700	
概算コスト A + C		281,698	6,700	

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

物価高騰により、生活に困窮している世帯に対して、生活・暮らしの支援を行う必要がある。

4. その他特記事項

「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(給付金・定額減税一体支援枠分)」を活用して事業実施する。
